

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月22日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻 田 敏 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 池 田 正 己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目6番2号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 池 田 正 己

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	33,336	34,506	36,646	71,293	68,604
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,107	4,471	1,391	4,806	2,510
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	366	3,546	149	2,711	1,543
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,135	3,713	496	6,540	1,064
純資産額 (百万円)	52,940	54,185	58,141	58,345	59,004
総資産額 (百万円)	109,669	102,621	107,646	109,335	108,709
1株当たり純資産額 (円)	8,248.34	8,354.04	8,970.93	9,080.85	9,126.98
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	61.11	591.06	24.84	451.95	257.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.1	48.8	50.0	49.8	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,828	2,121	415	7,023	3,982
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	612	3,020	9,378	1,759	10,269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,960	1,109	1,428	6,060	3,917
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,469	4,437	5,201	6,548	16,761
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,399 (909)	3,240 (767)	3,684 (816)	3,267 (907)	3,135 (831)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	3,015	3,008	1,952	6,371	4,786
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,219	4,878	836	2,619	4,322
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	794	4,010	229	1,591	1,924
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (百万円)	46,641	44,974	50,324	49,550	50,613
総資産額 (百万円)	89,471	84,048	83,634	88,937	86,953
1株当たり配当額 (円)				50	50
自己資本比率 (%)	52.1	53.5	60.2	55.7	58.2
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	41 (1)	57 (1)	38 (0)	41 (1)	38 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱グランドニッコー東 京	東京都 港区	1,271	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. ㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントおよび㈱ホテルオークラ スペースソリューションズが株式を保有しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,399(531)
レストラン事業	154(215)
その他	131(70)
合計	3,684(816)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
3 前連結会計年度末と比べ、従業員が549名増加しておりますが、主として平成28年5月20日付で㈱グランドニッコー東京(平成28年7月1日付で㈱ホテルグランパシフィックより商号変更)を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	38(0)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

㈱ホテルオークラ東京、HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、㈱筑波学園ホテル、㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び㈱ホテルオークラ東京ベイは、ホテルオークラ東京労働組合、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHCフレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合を結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による財政政策・金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国や新興国における経済の減速等の影響により、株安・円高が進行した結果、企業収益の減少や家計の景況感が下押し、先行き不透明な状況となっております。

ホテル業界におきましては、新規ホテルの開業により競合環境は激化しているものの、政府の観光立国推進に向けた政策を背景とする訪日外国人旅行者数が過去最高を記録した前年を上回るペースで推移した結果、宿泊部門を中心に堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループは、グループビジョンである日本をベースとした「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向け、各種施策に取り組んでまいりました。

主な取り組みとして、新規事業につきましては、連結子会社の(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメントおよび(株)ホテルオークラ スペースソリューションズが、京浜急行電鉄(株)と、同社子会社(株)ホテルグランパシフィックの株式譲渡契約を締結、5月20日付で全株式を取得し、7月1日から、「グランドニッコー東京 台場」にリブランドして、営業を開始いたしました。その他、運営管理契約を締結いたしました4件の開業準備を進めており、また、新たに9件の運営受託を前提とした基本合意書を締結いたしました。

「ホテルオークラ東京」の本館建替計画について、新本館の新築工事を6月1日から着手し、同時に進めております集古館改修・増築工事とともに計画どおり、順調に進捗しております。なお、旧本館の解体工事は8月末に完了いたしました。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における売上高は、昨年7月から、(株)ホテルオークラ東京の施設規模が半減し減収となりましたが、(株)グランドニッコー東京の営業収益などが加算されたため、前年同期比2,140百万円(6.2%)増の36,646百万円となりました。前中間連結会計期間は、「ホテルオークラ東京」本館建替計画の推進決定に伴い増加した減価償却費7,834百万円が影響し、大きな損失を計上しましたが、当中間連結会計期間は利益に転じ、経常利益は1,391百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は149百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル事業につきましては、(株)グランドニッコー東京の営業収益加算などにより、売上高は前年同期比1,901百万円(6.2%)増の32,804百万円、営業損益につきましては、前中間連結会計期間は本館建替計画の推進決定に伴い増加した減価償却費が影響し損失となりましたが、当中間連結会計期間は1,572百万円の利益となりました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズが、前期受託した3件の売上が加算され、売上高は前年同期比211百万円(9.8%)増の2,358百万円、営業損益につきましては、前年同期比で76百万円増と大幅に改善し、8百万円の利益となりました。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズの前期より継続している大型客船事業が堅調に推移した他、(株)ホテルオークラエンタープライズの外部顧客に対する販売が増加したことにより、売上高は前年同期比27百万円(1.9%)増の1,484百万円となりましたが、営業損益につきましては、前年同期比で77百万円減の12百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,201百万円となり、前年同期と比較し763百万円（17.2%）増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は415百万円となり、前年同期と比較して2,536百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益835百万円、減価償却費1,171百万円、法人税等の還付額508百万円が生じた一方で、未払金の減少額1,949百万円、法人税等の支払額1,156百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,378百万円となり、前年同期と比較して6,357百万円の増加となりました。

これは主に当中間連結会計期間において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,311百万円が生じた一方で、有形固定資産の取得による支出10,293百万円、敷金保証金の増加額による支出1,353百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,428百万円となり、前年同期と比較して318百万円の増加となりました。

これは主に短期借入金の純増減額1,040百万円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出1,909百万円、配当金の支払額300百万円が生じたことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	32,804	106.2
レストラン事業	2,358	109.8
その他	1,484	101.9
合計	36,646	106.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、政治・経済・社会情勢において、世界規模で様々な不安定・不透明な要素が散見され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況にあるものと存じます。

このような情勢の中、当社グループは、営業の三大目標である「BEST A.C.S.」、最高の施設、料理、サービスの提供の実践により、業績の改善と企業価値の向上に努めてまいります。グループビジョンである、日本をベースとした「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向け、引き続き努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,062百万円減少し107,646百万円となりました。大きな増減は、新たにランドニッコー東京の資産が加わり、一方でホテルオークラの現預金が減少しました。

「流動資産」は10,818百万円減少し15,187百万円となりました。主な減少要因は前連結会計年度末、本館土地の一部売却代金の入金で一時的に増加していた現金及び預金が工事代金支払等で11,559百万円減少したことによるものです。

「固定資産」は9,755百万円増加し92,459百万円となりました。主な要因は「有形固定資産」で償却による減少がある一方新本館建設仮勘定の増加で9,402百万円増加し、「投資その他の資産」ではその他の中にランドニッコー東京の敷金1,352百万円加わったことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて200百万円減少し49,505百万円となりました。長期短期合計の有利子負債は、前連結会計年度末比969百万円減少の9,562百万円となりました。

有利子負債を除いた「流動負債」の主な増減は未払金が工事関係支払分の時期のずれにより1,919百万円減少し、未払費用、前受金はそれぞれ447百万円と561百万円増加しました。

有利子負債を除いた「固定負債」では、長期未払金896百万円、退職給付に係る負債987百万円、預り保証金312百万円が増加しました。

当中間連結会計期間末における純資産は、58,141百万円となり前連結会計年度末に比べて862百万円減少いたしました。非支配株主持分を除いた自己資本は53,825百万円、その比率は50.0%となり、0.4ポイント低下いたしました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は36,646百万円と前年同期比6.2%、2,140百万円の増収となりました。ランドニッコー東京が新たに連結に加わりましたことが増収の主な要因となります。一方減収は、ホテルオークラ東京が本館クローズによる影響で前中間連結会計期間の60%に留まりました。また、昨年強気に推移したインバウンド需要が落ち着き、各社の売上も前年並みが微増、或いは婚礼件数の減少で減収となりました。営業費用では前中間連結会計期間に加速償却費6,554百万円を計上し、営業損失を計上したのに対し当中間連結会計期間は1,542百万円の営業利益、1,391百万円の経常利益となりました。

特別利益は無く、特別損失として解体工事費等の建替関連費用546百万円と固定資産除却損9百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前中間純利益は835百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は149百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1.2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社株式の譲渡又は取得について、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		6,000,000		3,000		600

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	496	8.3
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,771	46.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,761	5,201
売掛金	4,782	5,025
たな卸資産	907	1,025
繰延税金資産	942	1,223
その他	2,635	2,738
貸倒引当金	23	26
流動資産合計	26,006	15,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 59,635	1 58,494
減価償却累計額	43,320	42,883
建物及び構築物（純額）	16,314	15,610
機械装置及び運搬具	2,035	2,044
減価償却累計額	1,694	1,670
機械装置及び運搬具（純額）	340	373
工具、器具及び備品	13,077	12,818
減価償却累計額	10,434	10,206
工具、器具及び備品（純額）	2,642	2,611
土地	1 44,510	1 44,493
リース資産	900	910
減価償却累計額	517	553
リース資産（純額）	382	357
建設仮勘定	3,868	13,270
有形固定資産合計	68,059	76,718
無形固定資産		
借地権	1,899	1,886
のれん	82	41
その他	401	362
無形固定資産合計	2,383	2,289
投資その他の資産		
投資有価証券	5,670	5,403
長期貸付金	14	16
繰延税金資産	2,227	2,074
その他	4,370	5,977
貸倒引当金	22	20
投資その他の資産合計	12,259	13,451
固定資産合計	82,703	92,459
資産合計	108,709	107,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,107	1,144
短期借入金	2,310	3,350
1年内返済予定の長期借入金	1 3,588	1 3,646
1年内償還予定の社債	1 200	1 200
未払金	3,528	1,608
未払法人税等	925	536
未払消費税等	323	349
賞与引当金	1,136	1,090
その他	4,288	5,313
流動負債合計	17,410	17,240
固定負債		
社債	1 800	1 700
長期借入金	1 3,632	1 1,665
長期未払金	3,181	4,078
繰延税金負債	5,188	5,026
再評価に係る繰延税金負債	11,836	11,836
役員退職慰労引当金	376	373
商品券回収損引当金	29	29
退職給付に係る負債	3,510	4,498
その他	3,739	4,057
固定負債合計	32,295	32,265
負債合計	49,705	49,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	575	575
利益剰余金	23,200	23,049
株主資本合計	26,775	26,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,635	1,416
土地再評価差額金	26,781	26,781
為替換算調整勘定	74	674
退職給付に係る調整累計額	355	322
その他の包括利益累計額合計	27,985	27,200
非支配株主持分	4,242	4,315
純資産合計	59,004	58,141
負債純資産合計	108,709	107,646

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	34,506	36,646
営業費用	1 38,914	1 35,104
営業利益又は営業損失()	4,408	1,542
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	29	32
未回収利用券受入益	10	13
持分法による投資利益	24	25
その他	24	58
営業外収益合計	94	131
営業外費用		
支払利息	80	79
為替差損	15	145
その他	61	57
営業外費用合計	157	282
経常利益又は経常損失()	4,471	1,391
特別損失		
固定資産除却損	2 48	2 9
建替関連費用	411	546
特別損失合計	459	556
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	4,931	835
法人税、住民税及び事業税	851	650
法人税等調整額	2,535	219
法人税等合計	1,683	431
中間純利益又は中間純損失()	3,247	404
非支配株主に帰属する中間純利益	298	255
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	3,546	149

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	3,247	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	218
土地再評価差額金	40	
為替換算調整勘定	230	693
退職給付に係る調整額	26	32
持分法適用会社に対する持分相当額	2	20
その他の包括利益合計	465	900
中間包括利益	3,713	496
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,062	640
非支配株主に係る中間包括利益	348	143

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	600	14,085	17,685
当中間期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()			3,546	3,546
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		1	3,846	3,845
当中間期末残高	3,000	601	10,239	13,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,874	33,977	339	392	36,799	3,860	58,345
当中間期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()							3,546
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308	40	278	30	515	200	315
当中間期変動額合計	308	40	278	30	515	200	4,160
当中間期末残高	2,566	34,017	60	361	36,283	4,060	54,185

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	575	23,200	26,775
当中間期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()			149	149
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		0	150	151
当中間期末残高	3,000	575	23,049	26,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,635	26,781	74	355	27,985	4,242	59,004
当中間期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()							149
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	218		600	33	785	73	711
当中間期変動額合計	218		600	33	785	73	862
当中間期末残高	1,416	26,781	674	322	27,200	4,315	58,141

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	4,931	835
減価償却費	7,834	1,171
のれん償却額	184	198
引当金の増減額(は減少)	20	162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	34
受取利息及び受取配当金	33	34
支払利息	80	79
為替差損益(は益)	6	5
持分法による投資損益(は益)	24	25
固定資産除却損	48	9
売上債権の増減額(は増加)	983	469
たな卸資産の増減額(は増加)	10	49
仕入債務の増減額(は減少)	317	58
未払金の増減額(は減少)	846	1,949
その他	1,202	246
小計	3,466	278
利息及び配当金の受取額	39	37
利息の支払額	82	83
法人税等の還付額		508
法人税等の支払額	1,301	1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121	415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,006	10,293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2,311
敷金保証金の増加額による支出	3	1,353
敷金保証金の減少額による収入	1	0
その他	11	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,020	9,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	865	1,040
長期借入れによる収入	200	
長期借入金の返済による支出	1,574	1,909
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	300	300
非支配株主への配当金の支払額	43	74
リース債務の返済による支出	140	70
その他	15	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,109	1,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	337
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,110	11,559
現金及び現金同等物の期首残高	6,548	16,761
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,437	1 5,201

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

連結子会社の名称

(株)ホテルオークラ東京

(株)ホテルオークラ神戸

(株)ホテルオークラエンタープライズ

(株)ホテルオークラスペースソリューションズ

(株)ホテルオークラ札幌

(株)ホテルオークラ福岡

(株)ホテルオークラ東京ベイ

(株)筑波学園ホテル

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント

(株)ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画(株)

HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.(在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.(在外子会社)

(株)かずさアカデミアパーク

(株)グランドニッコー東京

その他1社

なお、平成28年5月20日の株式取得に伴い、(株)グランドニッコー東京(平成28年7月1日付で(株)ホテルグランパシフィックより商号変更)は当中間連結会計期間より連結子会社となりました。また、HOTELES NIKKO,S.A. DE C.V.は清算終了により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND) CO.,LTD.

(株)ONEスタッフ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

6社

主要な会社等の名称

(株)ホテルオークラ新潟

(株)アオイ・インベストメント札幌

(株)京都ホテル

(株)海老名第一ビルディング

(株)コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND) CO.,LTD.

Okura Saraylı Otel Yönetim A.Ş.⁽⁹⁾

(株)ONEスタッフ

トリニティーニッコーJV(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO(U.S.A.),INC.及びHOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO,INC.、その他1社については、中間決算日が6月30日、(株)ホテルオークラ東京ベイについては、中間決算日が8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、連結中間決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金の利息

ヘッジ方針

財務活動上生じる為替変動、金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間または13年間で均等償却しております。但し、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増加額(は減少)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた355百万円は、「未払金の増加額(は減少)」846百万円、「その他」1,202百万円として組み替えております。

また、前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、相対的に重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」3百万円、「貸付金の回収による収入」7百万円、「その他」15百万円は、「その他」11百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	7,314 百万円	7,182 百万円
土地	43,483 "	17,972 "
計	50,797 百万円	25,155 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金	2,005 百万円	1,839 百万円
(うち、長期借入金)	1,676 "	1,513 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	328 "	326 "
社債	1,000 "	900 "
(うち、社債)	800 "	700 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	3,005 百万円	2,739 百万円

2 偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
㈱ホテルオークラ新潟(連帯保証)	21 百万円	13 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
料飲材料費	3,584 百万円	3,547 百万円
その他材料費	4,634 "	4,588 "
人件費	10,693 "	11,295 "
賞与引当金繰入額	745 "	1,094 "
役員退職慰労引当金繰入額	40 "	29 "
退職給付費用	379 "	430 "
減価償却費	7,834 "	1,171 "

2 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	6 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	0 "	4 "
工具、器具及び備品	15 "	4 "
建設仮勘定	26 "	"

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	300	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	300	50	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	4,437 百万円	5,201 百万円
現金及び現金同等物	4,437 百万円	5,201 百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	11,199	3,649
工具、器具及び備品	11	11	0
合計	14,860	11,211	3,649

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	14,849	11,579	3,269
合計	14,849	11,579	3,269

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	842	852
1年超	3,442	3,013
合計	4,284	3,865

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
支払リース料	413	419
減価償却費相当額	383	380
支払利息相当額	60	50

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・一部のリース物件について、リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	1,800	1,795
1年超	4,025	3,121
合計	5,825	4,917

(注) 主なものは(株)ホテルオークラ神戸、(株)ホテルオークラ札幌の土地及び(株)ホテル日航大阪の土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,761	16,761	
(2) 売掛金	4,782	4,782	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,739	2,739	
子会社株式及び関連会社株式	651	2,634	1,982
資産計	24,935	26,918	1,982
(1) 買掛金	1,107	1,107	
(2) 短期借入金	2,310	2,310	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,588	3,588	
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	
(5) 未払金	3,528	3,528	
(6) 未払法人税等	925	925	
(7) 社債	800	800	
(8) 長期借入金	3,632	3,653	20
負債計	16,093	16,114	20

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,201	5,201	
(2) 売掛金	5,025	5,025	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,446	2,446	
子会社株式及び関連会社株式	672	2,470	1,797
資産計	13,345	15,143	1,797
(1) 買掛金	1,144	1,144	
(2) 短期借入金	3,350	3,350	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,646	3,646	
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	
(5) 未払金	1,608	1,608	
(6) 未払法人税等	536	536	
(7) 社債	700	700	
(8) 長期借入金	1,665	1,685	20
負債計	12,852	12,872	20

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)
(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	587	588
子会社株式及び関連会社株式	791	797
出資金	900	900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,663	367	2,296
小計	2,663	367	2,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	75	81	6
小計	75	81	6
合計	2,739	449	2,289

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,358	371	1,987
小計	2,358	371	1,987
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	87	96	8
小計	87	96	8
合計	2,446	467	1,978

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	50		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社である(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメントおよび(株)ホテルオークラ スペースソリューションズは、平成28年4月26日付で、京浜急行電鉄(株)と、同社の子会社であり、ホテルグランパシフィック LE DAIBAを運営する(株)ホテルグランパシフィックの株式に関する株式譲渡契約を締結し、平成28年5月20日付で全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 (株)ホテルグランパシフィック

事業の内容 ホテルの経営およびその他の付帯事業運営

企業結合を行った主な理由

(株)ホテルグランパシフィックを通じて当社グループはチェーンブランドを展開してまいりますが、これにより都心にホテルを確保することによるブランドのプレゼンスと、ブランド全体の価値の向上を図ることを目的として株式を取得するものであります。

企業結合日

平成28年5月20日(平成28年4月1日をみなし取得日としております)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

(株)グランドニッコー東京

(平成28年7月1日付で(株)ホテルグランパシフィックより商号変更)

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成28年4月1日をみなし取得日としているため、平成28年4月1日から平成28年9月30日までとしております。
- (3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 29百万円
取得原価 29百万円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
発生したのれん
157百万円
発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
償却方法及び償却期間
当期中に全額償却しております。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
流動資産 3,325百万円
固定資産 495 "
- | | | |
|------|-------|---|
| 資産合計 | 3,821 | " |
| 流動負債 | 1,387 | " |
| 固定負債 | 2,560 | " |
| 負債合計 | 3,948 | " |

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	30,902	2,146	33,049	1,457		34,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	345		345	510	855	
計	31,247	2,146	33,394	1,967	855	34,506
セグメント利益 (は損失)	4,366	67	4,434	65	39	4,408
セグメント資産	101,520	923	102,444	1,320	1,143	102,621
セグメント負債	47,738	301	48,039	1,084	687	48,436
その他の項目						
減価償却費	7,818	22	7,840	8	14	7,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,892	8	3,901	20	65	3,856

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 39百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,143百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 687百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 14百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 65百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1、2	調整額 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	32,804	2,358	35,162	1,484		36,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70		70	380	451	
計	32,874	2,358	35,233	1,865	451	36,646
セグメント利益 (は損失)	1,572	8	1,581	12	25	1,542
セグメント資産	106,091	910	107,002	1,518	874	107,646
セグメント負債	48,465	284	48,749	1,146	390	49,505
その他の項目						
減価償却費	1,152	22	1,174	14	16	1,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,393	9	10,402	1	35	10,367

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2 平成27年10月1日の組織再編に伴い、セグメント区分の方法を見直した結果、前連結会計年度より、「その他」の区分に含めていたグループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を、「ホテル事業」に含めております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 25百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 874百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 390百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 16百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 35百万円は、セグメント間取引の消去であります。

4 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
30,978	2,675	852	34,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
72,364	4,346	76,711

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
32,998	2,660	987	36,646

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
73,604	3,113	76,718

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当中間期償却額	184		184			184
当中間期末残高	123		123			123

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当中間期償却額	198		198			198
当中間期末残高	41		41			41

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	9,126円98銭	8,970円93銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	59,004	58,141
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	54,761	53,825
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	4,242	4,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失 金額()	591円06銭	24円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額() (百万円)	3,546	149
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は親会社株主に帰属する 中間純損失金額()(百万円)	3,546	149
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,848	798
売掛金	842	689
短期貸付金	970	1,371
その他	1,403	1,015
貸倒引当金		46
流動資産合計	16,064	3,829
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,987	4,877
土地	42,988	42,988
建設仮勘定	3,810	13,218
その他（純額）	237	218
有形固定資産合計	1 52,023	1 61,303
無形固定資産	2,034	2,007
投資その他の資産		
投資有価証券	3,940	3,611
関係会社株式	12,215	12,189
関係会社長期貸付金	685	680
その他	458	446
貸倒引当金	470	434
投資その他の資産合計	16,830	16,494
固定資産合計	70,888	79,805
資産合計	86,953	83,634
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,009	5,357
1年内返済予定の長期借入金	1 2,078	1 3,376
1年内償還予定の社債	1 200	1 200
未払金	1,751	225
未払法人税等	0	16
賞与引当金	44	25
その他	463	251
流動負債合計	10,546	9,452
固定負債		
社債	1 800	1 700
長期借入金	1 2,327	1 489
長期未払金	3,052	3,106
繰延税金負債	4,645	4,570
退職給付引当金	257	219
役員退職慰労引当金	255	255
再評価に係る繰延税金負債	11,836	11,836
その他	2,617	2,680
固定負債合計	25,793	23,857
負債合計	36,340	33,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
固定資産圧縮特別勘定積立金	9,235	9,235
繰越利益剰余金	6,905	6,835
利益剰余金合計	18,590	18,520
株主資本合計	22,190	22,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,422
土地再評価差額金	26,781	26,781
評価・換算差額等合計	28,422	28,203
純資産合計	50,613	50,324
負債純資産合計	86,953	83,634

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	3,008	1,952
営業費用	5 7,803	5 1,070
営業利益又は営業損失()	4,795	881
営業外収益	1 40	1 45
営業外費用	2 123	2 90
経常利益又は経常損失()	4,878	836
特別利益		3 61
特別損失	4 1,138	4 546
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	6,016	351
法人税、住民税及び事業税	72	49
法人税等調整額	2,078	72
法人税等合計	2,006	121
中間純利益又は中間純損失()	4,010	229

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300		6,645	9,095	12,695
当中間期変動額									
剰余金の配当							300	300	300
中間純利益又は中間 純損失()							4,010	4,010	4,010
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計							4,310	4,310	4,310
当中間期末残高	3,000	600	600	150	2,300		2,334	4,784	8,384

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,877	33,977	36,854	49,550
当中間期変動額				
剰余金の配当				300
中間純利益又は中間 純損失()				4,010
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	305	40	264	264
当中間期変動額合計	305	40	264	4,575
当中間期末残高	2,571	34,017	36,589	44,974

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,905	18,590	22,190
当中間期変動額									
剰余金の配当							300	300	300
中間純利益又は中間 純損失()							229	229	229
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計							70	70	70
当中間期末残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,835	18,520	22,120

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,641	26,781	28,422	50,613
当中間期変動額				
剰余金の配当				300
中間純利益又は中間 純損失()				229
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	218		218	218
当中間期変動額合計	218		218	288
当中間期末残高	1,422	26,781	28,203	50,324

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却を実施しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金の利息

(3)ヘッジ方針

財務活動上生じる金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	4,193 百万円	4,130 百万円
土地	42,037 "	16,527 "
計	46,230 百万円	20,657 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金	506 百万円	465 百万円
(うち、長期借入金)	427 "	389 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	78 "	76 "
社債	1,000 "	900 "
(うち、社債)	800 "	700 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	1,506 百万円	1,365 百万円

2 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	21 百万円	13 百万円

(2) 土地建物のオペレーティング・リース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(株)ホテルオークラ神戸	7,542 百万円	6,914 百万円
(株)オークラ ニッコー ホテルマネ ジメント(旧(株)JALホテルズ)	110 "	110 "

(3) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(株)ホテルオークラ東京	242 百万円	219 百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	8 百万円	9 百万円
受取配当金	27 "	30 "

2 営業外費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	59 百万円	61 百万円
社債利息	2 "	2 "
貸倒引当金繰入額	28 "	10 "

3 特別利益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有価証券売却益	百万円	61 百万円

4 特別損失のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損	27 百万円	百万円
建替関連費用	1,104 "	546 "

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	6,079 百万円	216 百万円
無形固定資産	22 "	32 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,634	1,477
計	1,157	2,634	1,477

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,470	1,312
計	1,157	2,470	1,312

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
子会社株式	10,426	10,400
関連会社株式	631	631
計	11,058	11,032

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月20日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月19日

株式会社ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月19日

株式会社ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。